

平成23年度における行財政改革の取組について

岡山県行財政構造改革大綱2008に基づき行財政構造改革に取り組んでいるところであるが、平成23年度までの取組状況は次のとおりである。

[具体的な取組内容]

取組項目	取組状況																								
(1) 職員数	<p>○定数純減の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>目標</th> <th>H23年度取組</th> <th>累計(H24.4)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知事部局等</td> <td>▲ 860人</td> <td>▲ 90人</td> <td>▲ 622人</td> </tr> <tr> <td>教育委員会※1</td> <td>▲ 335人</td> <td>+ 67人</td> <td>▲ 305人</td> </tr> <tr> <td>警察本部※2</td> <td>▲ 27人</td> <td>▲ 4人</td> <td>▲ 23人</td> </tr> <tr> <td>企業局</td> <td>▲ 18人</td> <td>0人</td> <td>▲ 17人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>▲ 1,240人</td> <td>▲ 27人</td> <td>▲ 967人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：小学校1、2年生の35人学級化に対応する職員を除く ※2：警察官以外の職員</p>	部門	目標	H23年度取組	累計(H24.4)	知事部局等	▲ 860人	▲ 90人	▲ 622人	教育委員会※1	▲ 335人	+ 67人	▲ 305人	警察本部※2	▲ 27人	▲ 4人	▲ 23人	企業局	▲ 18人	0人	▲ 17人	合計	▲ 1,240人	▲ 27人	▲ 967人
部門	目標	H23年度取組	累計(H24.4)																						
知事部局等	▲ 860人	▲ 90人	▲ 622人																						
教育委員会※1	▲ 335人	+ 67人	▲ 305人																						
警察本部※2	▲ 27人	▲ 4人	▲ 23人																						
企業局	▲ 18人	0人	▲ 17人																						
合計	▲ 1,240人	▲ 27人	▲ 967人																						
(2) 組織	<p>○組織の再編</p> <p>[H21.4]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民局・支局の再編（3県民局6支局体制→3県民局体制） ・保健所の再編（9保健所→5保健所） ・歳入確保対策の強化（「滞納整理推進機構」を設置） <p>[H22.4]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁組織の再編 <ul style="list-style-type: none"> 知事直轄の危機管理監を設置（危機時の機動的な対応や総括・調整機能を強化） 総合政策局の設置（政策の立案・推進機能を強化） 県民生活部の設置（地域づくりやくらしの安全安心等県民生活に関する施策を推進） 環境文化部の設置（環境保全と文化・スポーツ振興による潤い豊かな社会の実現を目指す） ・農林水産部関係試験研究機関の集約化（「農林水産総合センター」を新設） <p>[H23.4]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民文化祭体制の終了（「国民文化祭推進室」の廃止） <p>[H24.4]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギー推進室の設置 ・用地課の廃止 																								
(3) 職員の意識改革と人事制度等	<p>○人材育成の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新人職員が業務に必要な能力を身につけ、職務遂行能力が十分に発揮できるよう育成担当者を指定しての育成・指導を導入 [H22] <p>○人事管理制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当業務を職員自身が希望し提案できる「ジョブ・チャレンジ自己申請型」を導入 [H20] 																								

取組項目	取組状況					
(4) 事務事業	○一般施策等の削減（一般財源ベース）					
		目標値（～H24）	H24予算		累計額	
	H20当初予算比	▲107億円	▲11億円		▲111億円	
	○運営費等の削減（一般財源ベース）					
		目標値（～H24）	H24予算		累計額	
	運営費 (H20当初予算比)	▲30億円	▲2億円		▲30億円	
公債費 (H20当初予算比)	▲10億円	▲6億円		▲15億円		
(5) 公共事業	○公共事業（地方負担額）の削減					
		目標値 (H21、H22)	H21予算	H22予算	H23予算	H24予算
	前年度 当初予算比	▲10%	▲10.1% (削減額 ▲34億円)	▲10.0% (削減額 ▲30億円)	— (前年同額 を維持)	— (前年同額 を維持)

取組項目	取組状況
(6) 歳入確保	<p>○県税収入率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人県民税の徴収対策 <ul style="list-style-type: none"> ア 「滞納整理推進機構」の設置〔H21.4〕 引継団体：18市町村（H23実績） イ 特別徴収の促進 事業者への制度周知、特別徴収未実施事業者への働きかけ（パンフレットの送付、事業所への訪問・電話指導） ウ 滞納整理の促進 個人住民税対策チームの設置〔県民局：H22～〕 徴税短時間勤務職員の配置〔H22～〕 エ 市町村との連携 個人住民税徴収対策会議の開催、市への職員派遣〔H23～〕 ・自動車税の徴収対策 <ul style="list-style-type: none"> ア コールセンター設置による納税催告の実施〔H22～〕 イ 徴税短時間勤務職員配置による滞納処分の強化〔H22～〕 ウ 自動車の適正登録〔H23〕 県外ナンバー自動車（県内に主たる定置場あり）の本県ナンバーへの登録替えの推進 ・滞納処分の効率化 徴税対策専門員（国税OB）の配置〔県民局：H22～〕 ・法人に係る課税強化 法人調査専門員（国税OB）、法人調査員の配置〔県民局：H22～〕 <p>○県有財産の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動販売機等の設置に係る納付金制度の導入〔H21～〕 ・県庁食堂等に係る行政財産使用料の徴収〔H21～〕 ・ネーミングライツ、有料広告事業〔H21～〕 <p>○使用料等の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県公舎使用料の引き上げ〔H21～〕 ・勤務公署駐車場の有料化〔H22.9〕 ・県有施設駐車場の有料化〔H22.9〕、岡山空港第1、後樂園を追加〔H23.7〕 ・県有施設使用料の引き上げ〔H22.9〕 <p>○県有資産の売却</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地の売却22.9億円（H20:3.4億円、H21:9.5億円、H22:2.1億円、H23:7.9億円） <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法定外税の充当事業の拡大〔H21～〕 ・数字選択式宝くじのATM販売〔H21～〕

取組項目	取組状況			
------	------	--	--	--

(7) 公の施設

○公の施設の見直し

(金額：億円)

見直し目標		H20年度取組	H21年度取組	H22年度取組
施設数	56	26	26	4
効果額	9	8.4		0.6

	取組方針	取組結果	
閉じる施設	13施設	恩原自然展示館、児童会館、観光物産センター、中小企業労働相談所、龍ノログリーンセンター公園、東栗倉美しい森、備北青年の家（うち野外活動棟は譲渡）	7施設
譲渡する施設	24施設	むかし下津井回船問屋、グリーンビルズ津山、鷺羽山ビュッテセンター、看護研修センター、玉島寮、身体障害者授産所、知的障害者授産所、吉備の里通勤寮、おかやま福祉の郷、玉島学園、津島児童学院、技術振興研修センター、水島サロン、岡山テルサ（今後の方針を検討中）、ファーマーズ・マーケットサウスウイレッジ、ファーマーズ・マーケットノースウイレッジ、二十一世紀の森（民間等への譲渡先を選定中）、美しい森（9施設）、城下地下駐車場、城下地下広場、津山婦人青年の家、吉備路郷土館	30施設
集約化する施設	15施設	記録資料館 〈相談機能を有する施設の集約化〉 消費生活センター、交通事故相談所、青少年総合相談センター、男女共同参画推進センター、福祉相談センター、身体障害者更生相談所、知的障害者更生相談所、女性相談所 〈農林関係試験研究機関の集約化〉 農業総合センター、生物科学総合研究所、総合畜産センター、水産試験場、林業試験場、木材加工技術センター	15施設
縮小する施設	3施設	光量子科学研究所、工業技術センター 岡山セラミックスセンター	3施設
抜本的な運営見直し施設	1施設	南部健康づくりセンター	1施設
計	56施設		56施設

○試験研究機関の外部評価〔H20～H23〕

- ・全試験研究機関（4機関）について、試験研究評価に関する指針に基づき、外部委員による評価を実施

取組項目	取組状況
<p>(8) 市町村への事務・権限移譲</p>	<p>○「市町村の自立力向上のための県からの事務・権限移譲計画」の改訂 〔主な改訂内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1次改訂版〔H21.3改訂〕 期間の延長：～H23.4 移譲対象事務を追加（18事務） ・第2次改訂版〔H23.3改訂〕 期間の延長：～H25.4 移譲方式の拡大：個別移譲にメニュー方式を追加 <p>○「市町村の自立力向上のための県からの事務・権限移譲計画」に基づき、市町村と協議・調整しながら取組を推進 〔主な移譲事務〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人の認証及び監督等・・・岡山市へ〔H21.4.1～〕 ・都市開発パッケージ 都市計画法に係る開発行為の許可等・・・笠岡市へ〔H21.4.1～〕 ・都市再開発パッケージ 再開発会社の市街地再開発事業施行の認可等・・・岡山市・備前市へ〔H21.4.1～〕 ・建築審査パッケージ 建築等に係る確認・検査等・・・笠岡市へ移譲〔H22.4.1～〕 ・福祉事務所パッケージ 生活保護の決定・実施等・・・新庄村へ〔H22.4.1～〕 ・社会福祉パッケージ 児童福祉施設の設置認可等 ・・・新見市へ〔H22.10.1～〕 倉敷市・真庭市へ〔H24.4.1～〕 ・メニュー方式 介護保険事業者等の指定等・・・新見市へ〔H24.4.1～〕 指定障害福祉サービス事業者等の指定等・・・新見市へ〔H24.4.1～〕 <p>※これまでの移譲決定事務数：126事務</p> <p>○第2次一括法への対応〔H23〕 第2次一括法（地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律）により県から市町村へ権限移譲される事務について、円滑な移譲を図るため、説明会の開催や情報提供を行った。</p> <p>※第2次一括法による移譲事務数</p> <ul style="list-style-type: none"> 県から岡山市への移譲 19法律に係る事務 県から倉敷市への移譲 19法律に係る事務 県から市（岡山市及び倉敷市を除く。）への移譲 33法律に係る事務 県から町村への移譲 6法律に係る事務

取組項目	取組状況												
(9) 外郭団体	<p>○外郭団体の見直し</p> <table border="1" data-bbox="424 304 1409 1424"> <thead> <tr> <th data-bbox="424 304 651 383">取組方針</th> <th data-bbox="651 304 1409 383">23年度末までの取組</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="424 383 651 636">抜本的な見直し (5団体)</td> <td data-bbox="651 383 1409 636">チボリ・ジャパン(株) (H20.12解散) (財)岡山県開発公社 (H21.6解散) 岡山県住宅供給公社 (H22.3解散) (社)岡山県総合協力事業団 (H21 派遣県職員の引き揚げ、委託業務の見直し) (財)中国四国酪農大学校 (H23 「中期運営計画」策定)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="424 636 651 725">統合 (2団体)</td> <td data-bbox="651 636 1409 725">岡山県スポーツ振興財団 (H21.4解散) (財)吉備高原保健福祉のむら事業団 (H21.3解散)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="424 725 651 1115">あり方検討 (10団体)</td> <td data-bbox="651 725 1409 1115">(財)岡山総合展示場 (H21.3解散) (社)岡山県農地開発公社 (H23.3解散) (社)岡山県畜産公社 (H23.3解散) (公財)岡山県愛染会 (H22 「今後のあり方」策定) (財)岡山県牛窓海洋スポーツ振興会 (H23 指定管理者の指定) (財)倉敷スポーツ公園 (H23 指定管理者の指定) (公社)岡山県文化連盟 (H24 人件費補助の中止) (財)児島湖流域水質保全基金 (毎年度 効果的な広報事業の実施) (社)岡山県観光連盟 (H21派遣県職員の引き揚げ、H24負担金等の縮小)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="424 1115 651 1205">自立化 (2団体)</td> <td data-bbox="651 1115 1409 1205">(福)吉備の里 (H21.3県出資金引き揚げ) 岡山県農業信用基金協会 (H21.3 代表者への県職員就任の中止)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="424 1205 651 1424">県関与の縮小 (5団体)</td> <td data-bbox="651 1205 1409 1424">(財)岡山県福祉事業団 (H21 人件費補助の中止) (財)岡山県健康づくり財団 (H21 派遣県職員の引き揚げ、委託業務の縮小) 岡山県土地開発公社 (H23 派遣県職員の引き揚げ) (財)岡山県建設技術センター (H24 派遣県職員の引き揚げ)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○審議会等の見直し ・「審議会等の設置及び運営等に関する指針」に基づく会議の公開を実施 (H22.4)</p>	取組方針	23年度末までの取組	抜本的な見直し (5団体)	チボリ・ジャパン(株) (H20.12解散) (財)岡山県開発公社 (H21.6解散) 岡山県住宅供給公社 (H22.3解散) (社)岡山県総合協力事業団 (H21 派遣県職員の引き揚げ、委託業務の見直し) (財)中国四国酪農大学校 (H23 「中期運営計画」策定)	統合 (2団体)	岡山県スポーツ振興財団 (H21.4解散) (財)吉備高原保健福祉のむら事業団 (H21.3解散)	あり方検討 (10団体)	(財)岡山総合展示場 (H21.3解散) (社)岡山県農地開発公社 (H23.3解散) (社)岡山県畜産公社 (H23.3解散) (公財)岡山県愛染会 (H22 「今後のあり方」策定) (財)岡山県牛窓海洋スポーツ振興会 (H23 指定管理者の指定) (財)倉敷スポーツ公園 (H23 指定管理者の指定) (公社)岡山県文化連盟 (H24 人件費補助の中止) (財)児島湖流域水質保全基金 (毎年度 効果的な広報事業の実施) (社)岡山県観光連盟 (H21派遣県職員の引き揚げ、H24負担金等の縮小)	自立化 (2団体)	(福)吉備の里 (H21.3県出資金引き揚げ) 岡山県農業信用基金協会 (H21.3 代表者への県職員就任の中止)	県関与の縮小 (5団体)	(財)岡山県福祉事業団 (H21 人件費補助の中止) (財)岡山県健康づくり財団 (H21 派遣県職員の引き揚げ、委託業務の縮小) 岡山県土地開発公社 (H23 派遣県職員の引き揚げ) (財)岡山県建設技術センター (H24 派遣県職員の引き揚げ)
取組方針	23年度末までの取組												
抜本的な見直し (5団体)	チボリ・ジャパン(株) (H20.12解散) (財)岡山県開発公社 (H21.6解散) 岡山県住宅供給公社 (H22.3解散) (社)岡山県総合協力事業団 (H21 派遣県職員の引き揚げ、委託業務の見直し) (財)中国四国酪農大学校 (H23 「中期運営計画」策定)												
統合 (2団体)	岡山県スポーツ振興財団 (H21.4解散) (財)吉備高原保健福祉のむら事業団 (H21.3解散)												
あり方検討 (10団体)	(財)岡山総合展示場 (H21.3解散) (社)岡山県農地開発公社 (H23.3解散) (社)岡山県畜産公社 (H23.3解散) (公財)岡山県愛染会 (H22 「今後のあり方」策定) (財)岡山県牛窓海洋スポーツ振興会 (H23 指定管理者の指定) (財)倉敷スポーツ公園 (H23 指定管理者の指定) (公社)岡山県文化連盟 (H24 人件費補助の中止) (財)児島湖流域水質保全基金 (毎年度 効果的な広報事業の実施) (社)岡山県観光連盟 (H21派遣県職員の引き揚げ、H24負担金等の縮小)												
自立化 (2団体)	(福)吉備の里 (H21.3県出資金引き揚げ) 岡山県農業信用基金協会 (H21.3 代表者への県職員就任の中止)												
県関与の縮小 (5団体)	(財)岡山県福祉事業団 (H21 人件費補助の中止) (財)岡山県健康づくり財団 (H21 派遣県職員の引き揚げ、委託業務の縮小) 岡山県土地開発公社 (H23 派遣県職員の引き揚げ) (財)岡山県建設技術センター (H24 派遣県職員の引き揚げ)												
(10) 行政評価	○夢づくり政策評価を実施するとともに、新たな行政評価について、関係課プロジェクトチームにおいて検討を行い、各部局での試行作業を踏まえて、平成24年度から運用する制度を構築 [H23]												
(11) その他	<p>○総務事務システムの整備 ・サービス、給与、旅費等の総務事務について、全庁的な集中処理を行う総務事務システムを整備し、平成21年度から順次運用を開始</p> <p>○行政委員の報酬見直し [H23.4] ・地方自治法の原則を踏まえ、日額化したうえで、月額で補完する制度に見直し</p>												